

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	1,351,576	1,528,696	633,822	787,187	3,542,672
経常利益又は経常損失( ) (千円)	52,039	133,763	15,274	66,284	510,613
四半期(当期)純利益(千円)	5,731	860	3,278	21,098	263,862
純資産額(千円)	-	-	940,276	1,197,330	1,196,895
総資産額(千円)	-	-	2,688,380	3,357,698	3,425,817
1株当たり純資産額(円)	-	-	13,537.73	17,238.69	17,232.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	82.52	12.39	47.20	303.76	3,798.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.0	35.7	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,132	124,558	-	-	565,383
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,515	36,358	-	-	89,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,716	30,328	-	-	83,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	710,283	1,185,780	1,070,812
従業員数(人)	-	-	119	121	122

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	121	(6)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	106	(6)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	306,311	110.6
米国(千円)	101,963	112.3
合計(千円)	408,275	111.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本(千円)	766,552	86.4	316,178	65.8
米国(千円)	109,933	46.2	85,905	68.2
合計	876,486	77.9	402,084	66.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	648,909	126.8
米国(千円)	138,278	113.3
合計(千円)	787,187	124.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ブリヂストンスポーツ	141,868	22.4	-	-

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第2四半期連結会計期間における株式会社ブリヂストンスポーツに対する販売金額は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響を受け、原子力発電所事故による発電供給の制約、サプライチェーンの寸断は企業活動に打撃を与え、また、自粛ムードの広まりにより、個人消費が悪化し、経済活動が急速に落ち込みましたが、その後は、懸命な復旧活動により、生産活動の正常化等が進み、持ち直しの動きもでておりますが、夏場の全国的な電力制限や米国経済の減速、更なる円高基調等により依然として予断を許さない状況が続いております。

また、ゴルフ業界を取り巻く環境におきましては、震災の影響からゴルフ用品市場の販売状況は厳しい状況が続く中、ゴルフ観戦を楽しむスタイルや平日プレイの増加等により多様化を見せ明るい話題もありました。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの販売の拡大と自転車フレーム等製造販売の事業の販売拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、第1四半期以降も販売が好調に推移したことから売上高787,187千円(前年同期比124.2%)、営業利益81,946千円(前年同期比84倍)、経常利益66,284千円(前年同期は経常損失15,274千円)となり、四半期純利益21,098千円(前年同期比6倍)となりました。

セグメント別の主な状況は、下記のとおりであります。

#### 日本

当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高648,909千円(前年同期比126.8%)、営業利益117,076千円(前年同期比338.5%)となりました。

第1四半期連結会計期間に引き続きゴルフシャフト製品の販売が比較的堅調に推移した結果、売上高が前年を上回る結果となりました。

#### 米国

米国経済は経済振興策に取り組んでまいりましたが、依然として経済は本格回復に至らず更なるドル安傾向となつてまいりました。また、震災以降クラブメーカーからの受注の延期等により、売上高は138,278千円(前年同期比113.3%)となり、営業損失36,108千円(前年同期は営業損失33,992千円)となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ114,967千円増加し、1,185,780千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、115,930千円(前年同四半期は104,718千円の獲得)となりました。

主な要因は、売上高の増加に伴う仕入債務148,581千円の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,133千円(前年同四半期は15,548千円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が16,259千円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、167,159千円(前年同四半期は202,692千円の使用)となりました。

主な要因は、借入金の返済167,159千円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,613千円であります。  
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたゴルフクラブ業界におきましては、消費者心理の冷え込みを背景とした買い控えにより、依然として厳しい状況が続いております。  
当社グループといたしましては、こうした環境の状況にありますが、ゴルフシャフトの新規受注に注力し、また、自転車フレーム等製造販売事業の拡大に傾注し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68,119千円減少し、3,357,698千円となりました。  
主に、流動資産において、現金及び預金が114,967千円増加し、売上債権が226,120千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ68,553千円減少し、2,160,368千円となりました。  
主な要因は、未払法人税等が184,425千円減少し、また、新会計基準による資産除去債務45,251千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ434千円増加し、1,197,330千円となりました。  
これは、四半期純利益860千円を計上したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっており、また、新製品における顧客満足度を向上することにより当社の更なる飛躍を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	69,456	69,456	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	69,456	-	589,612	-	582,653



## (6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山田 恵	埼玉県日高市	11,280	16.24
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽一丁目1番13号	5,160	7.42
高野 東治	埼玉県秩父市	4,060	5.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,600	5.18
木本 裕二	埼玉県秩父市	1,694	2.43
杉浦 久夫	埼玉県飯能市	1,492	2.14
大野 正勝	埼玉県秩父市	1,478	2.12
グラフィイトデザイン従業員持株会	埼玉県秩父市太田2474番地1	1,221	1.75
山崎 孝太郎	埼玉県日高市	902	1.29
楠 純夫	東京都渋谷区	789	1.13
計	-	31,676	45.60

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

## 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	32,300	34,000	24,990	22,450	23,800	23,000
最低(円)	18,700	23,610	20,170	20,500	20,550	19,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,780	1,070,812
受取手形及び売掛金	603,833	829,953
商品及び製品	284,362	269,602
仕掛品	125,097	106,706
原材料及び貯蔵品	68,783	54,513
繰延税金資産	24,763	38,609
その他	40,618	42,085
貸倒引当金	521	778
流動資産合計	2,332,717	2,411,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,796	378,165
その他(純額)	250,692	238,912
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 630,488	<sup>1</sup> 617,077
無形固定資産	43,375	49,012
投資その他の資産	<sup>2</sup> 351,116	348,221
固定資産合計	1,024,980	1,014,312
資産合計	3,357,698	3,425,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	389,054	388,029
短期借入金	727,418	624,390
未払法人税等	33,796	218,222
賞与引当金	27,472	27,020
その他	74,194	92,153
流動負債合計	1,251,936	1,349,815
固定負債		
長期借入金	282,090	356,310
役員退職慰労引当金	222,665	216,784
退職給付引当金	41,332	43,203
資産除去債務	45,251	-
その他	317,092	262,809
固定負債合計	908,431	879,106
負債合計	2,160,368	2,228,921

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	126,816	125,955
株主資本合計	1,299,082	1,298,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,031	14,889
為替換算調整勘定	84,720	86,437
評価・換算差額等合計	101,752	101,326
純資産合計	1,197,330	1,196,895
負債純資産合計	3,357,698	3,425,817

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	1,351,576	1,528,696
売上原価	730,658	787,633
売上総利益	620,918	741,063
販売費及び一般管理費	557,836	586,357
営業利益	63,082	154,705
営業外収益		
受取利息	2,771	167
受取配当金	380	383
受取手数料	5,063	3,680
雑収入	1,575	1,111
営業外収益合計	9,789	5,342
営業外費用		
支払利息	7,906	8,567
為替差損	12,050	17,396
雑支出	875	319
営業外費用合計	20,832	26,283
経常利益	52,039	133,763
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	7,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
特別損失合計	-	33,841
税金等調整前四半期純利益	52,039	99,922
法人税、住民税及び事業税	26,970	30,851
法人税等調整額	19,338	68,210
法人税等合計	46,308	99,061
少数株主損益調整前四半期純利益	-	860
四半期純利益	5,731	860

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	633,822	787,187
売上原価	367,659	408,275
売上総利益	266,162	378,912
販売費及び一般管理費	265,183	296,966
営業利益	978	81,946
営業外収益		
受取利息	146	148
受取配当金	380	383
受取手数料	1,902	1,316
雑収入	206	78
営業外収益合計	2,635	1,925
営業外費用		
支払利息	3,722	4,308
為替差損	14,291	13,105
雑支出	875	173
営業外費用合計	18,889	17,587
経常利益又は経常損失( )	15,274	66,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	15,274	66,284
法人税、住民税及び事業税	54,081	9,138
法人税等調整額	35,528	54,325
法人税等合計	18,552	45,186
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,098
四半期純利益	3,278	21,098

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,039	99,922
減価償却費	37,602	41,732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
ゴルフ会員権評価損	-	7,004
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,888	1,870
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,456	5,881
賞与引当金の増減額(は減少)	136	452
為替差損益(は益)	11,089	4,830
支払利息	7,906	8,567
売上債権の増減額(は増加)	328,446	225,289
たな卸資産の増減額(は増加)	90,455	48,080
仕入債務の増減額(は減少)	38,830	1,604
その他	6,949	24,334
小計	402,617	347,837
利息及び配当金の受取額	3,151	540
利息の支払額	7,884	8,542
法人税等の支払額	19,751	215,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,132	124,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,705	22,871
無形固定資産の取得による支出	1,052	2,089
保険積立金の積立による支出	16,182	9,248
その他	574	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,515	36,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,002	141,798
長期借入金の返済による支出	90,040	111,470
その他	674	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,716	30,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,104	3,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,795	114,967
現金及び現金同等物の期首残高	520,487	1,070,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	710,283	1,185,780



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,149千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、27,987千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,783千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,039,741千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,007,508千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>90,346 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>132,043 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,761 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,456 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,979 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,381 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,444 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	90,346 千円	給与手当	132,043 千円	賞与引当金繰入額	11,761 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,456 千円	退職給付費用	4,979 千円	研究開発費	9,381 千円	減価償却費	23,444 千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>92,218 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>132,100 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,859 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,481 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,079 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,593 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,110 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	92,218 千円	給与手当	132,100 千円	賞与引当金繰入額	14,859 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,481 千円	退職給付費用	3,079 千円	研究開発費	10,593 千円	減価償却費	27,110 千円
広告宣伝費	90,346 千円																												
給与手当	132,043 千円																												
賞与引当金繰入額	11,761 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,456 千円																												
退職給付費用	4,979 千円																												
研究開発費	9,381 千円																												
減価償却費	23,444 千円																												
広告宣伝費	92,218 千円																												
給与手当	132,100 千円																												
賞与引当金繰入額	14,859 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,481 千円																												
退職給付費用	3,079 千円																												
研究開発費	10,593 千円																												
減価償却費	27,110 千円																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>40,577 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>65,028 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,065 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,240 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,546 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,253 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,810 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	40,577 千円	給与手当	65,028 千円	賞与引当金繰入額	10,065 千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,240 千円	退職給付費用	2,546 千円	研究開発費	3,253 千円	減価償却費	11,810 千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>44,320 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>67,694 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,972 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,240 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>183 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,613 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,703 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	44,320 千円	給与手当	67,694 千円	賞与引当金繰入額	12,972 千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,240 千円	退職給付費用	183 千円	研究開発費	6,613 千円	減価償却費	14,703 千円
広告宣伝費	40,577 千円																												
給与手当	65,028 千円																												
賞与引当金繰入額	10,065 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,240 千円																												
退職給付費用	2,546 千円																												
研究開発費	3,253 千円																												
減価償却費	11,810 千円																												
広告宣伝費	44,320 千円																												
給与手当	67,694 千円																												
賞与引当金繰入額	12,972 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,240 千円																												
退職給付費用	183 千円																												
研究開発費	6,613 千円																												
減価償却費	14,703 千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 710,283	現金及び預金勘定 1,185,780
現金及び現金同等物 710,283	現金及び現金同等物 1,185,780

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 69,456株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・スポーツサイクル部品の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・スポーツサイクル部品の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	511,789	122,032	633,822	-	633,822
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,077	-	9,077	(9,077)	-
計	520,866	122,032	642,899	(9,077)	633,822
営業利益又は営業損失( )	34,584	33,992	591	387	978

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
米国……米国カリフォルニア州

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,121,721	229,855	1,351,576	-	1,351,576
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,159	-	25,159	(25,159)	-
計	1,146,880	229,855	1,376,736	(25,159)	1,351,576
営業利益又は営業損失( )	135,060	73,751	61,309	1,773	63,082

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
米国……米国カリフォルニア州

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	米国	計
海外売上高(千円)	122,032	122,032
連結売上高(千円)	-	633,822
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	19.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

	米国	計
海外売上高(千円)	229,855	229,855
連結売上高(千円)	-	1,351,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	17.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にゴルフシャフトの製造販売をしており、国内及びアジアにおいては当社が、海外は米国を現地法人である子会社が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ゴルフシャフト製造販売のほか、ゴルフクラブ組立加工及び自転車部品等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,295,136	233,559	1,528,696	-	1,528,696
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,551	-	37,551	(37,551)	-
計	1,332,688	233,559	1,566,247	(37,551)	1,528,696
セグメント利益又は損失（ ）	226,221	72,534	153,686	1,019	154,705

(注)1.セグメント利益の調整額1,019千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）  
（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	648,909	138,278	787,187	-	787,187
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,138	-	14,138	(14,138)	-
計	663,047	138,278	801,325	(14,138)	787,187
セグメント利益又は損失（ ）	117,076	36,108	80,968	977	81,946

(注) 1.セグメント利益の調整額977千円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2.セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	17,238.69円	17,232.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 82.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	5,731	860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,731	860
期中平均株式数(株)	69,456	69,456

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 303.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	3,278	21,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,278	21,098
期中平均株式数(株)	69,456	69,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社グラフィイトデザイン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

株式会社グラフィイトデザイン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。